4　派遣元事業主等が法第三十三条の三第一項の規定による届出をするとき又は労働者派遣事業の許可を受けようとする者が同時に同項の規定による届出をするときは、前項第一号に掲げる書類を添付することを要しない。ただし、当該書類により証明しようとする事項が当該者に係る労働者派遣事業の許可の申請、労働者派遣法第十条第二項の規定による許可の有効期間の更新の申請又は労働者派遣法第十一条第一項の規定による届出の際に添付した書類により証することができない場合における当該書類については、この限りでない。

5　（略）

（法第五十四条に関する事項）

第三十五条　（略）

2　学校（小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）及び幼稚園（特別支援学校の幼稚部を含む。）を除く。）、専修学校、職業能力開発促進法第十五条の七第一項各号に掲げる施設又は職業能力開発総合大学校（以下この条において「施設」と総称する。）を新たに卒業しようとする者（以下この項において「新規学卒者」という。）を雇い入れようとする者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、あらかじめ、公共職業安定所及び施設の長（業務分担学校長及び法第三十三条の二第一項の規定により届出をして職業紹介事業を行う者に限る。）に人材開発統括官が定める様式によりその旨を通知するものとする。

一～三　（略）

3～5　（略）

別表（第二十条関係）

種類	手数料の最高額	徴収方法
（略）		
第二種特別加入保険料に充てるべき手数料	支払われた賃金額の千分の五・五に相当する額	徴収の基礎となる賃金が支払われた日以降求人者から徴収する。

4　派遣元事業主等が法第三十三条の三第一項の規定による届出をするとき又は労働者派遣事業の許可を受けようとする者が同時に同項の規定による届出をするときは、前項第一号から第三号までに掲げる書類を添付することを要しない。ただし、当該書類により証明しようとする事項が当該者に係る労働者派遣事業の許可の申請、労働者派遣法第十条第二項の規定による許可の有効期間の更新の申請又は労働者派遣法第十一条第一項の規定による届出の際に添付した書類により証することができない場合における当該書類については、この限りでない。

5　（略）

（法第五十四条に関する事項）

第三十五条　（略）

2　学校（小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）及び幼稚園（特別支援学校の幼稚部を含む。）を除く。）、専修学校、職業能力開発促進法第十五条の七第一項各号に掲げる施設又は職業能力開発総合大学校（以下この条において「施設」と総称する。）を新たに卒業しようとする者（以下この項において「新規学卒者」という。）を雇い入れようとする者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、あらかじめ、公共職業安定所及び施設の長（業務分担学校長及び法第三十三条の二第一項の規定により届出をして職業紹介事業を行う者に限る。）に厚生労働省人材開発統括官（以下「人材開発統括官」という。）が定める様式によりその旨を通知するものとする。

一～三　（略）

3～5　（略）

別表（第二十条関係）

種類	手数料の最高額	徴収方法
（略）		
第二種特別加入保険料に充てるべき手数料	支払われた賃金額の千分の六・五に相当する額	徴収の基礎となる賃金が支払われた日以降求人者から徴収する。

附　則

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

告　示

○総務省告示第九十七号

統計法施行令（平成二十年政令第三百三十四号）別表第一第三項第三欄第五号及び同項第四欄第五号並びに地方公務員給与実態調査規則（昭和三十三年総理府令第五十七号）第六条第二項の規定に基づき、平成三十年地方公務員給与実態調査調査票の様式を次のように定める。

平成三十年三月二十日

総務大臣　野田　聖子